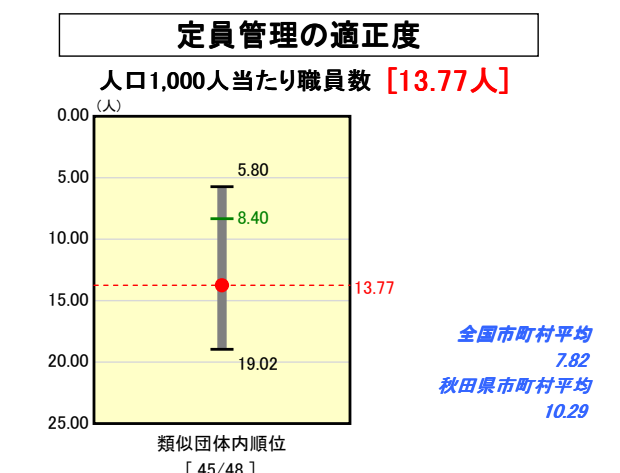
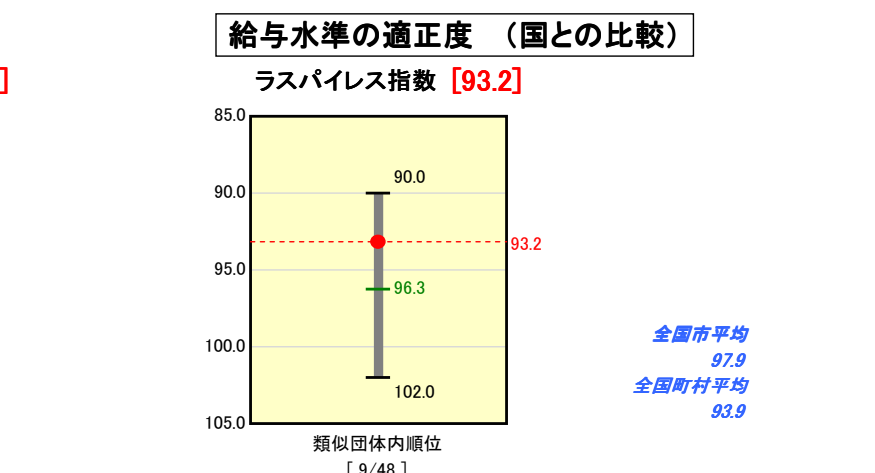
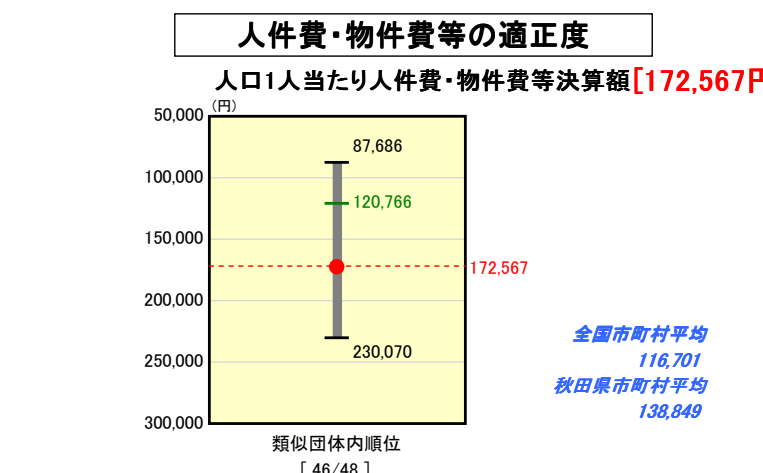
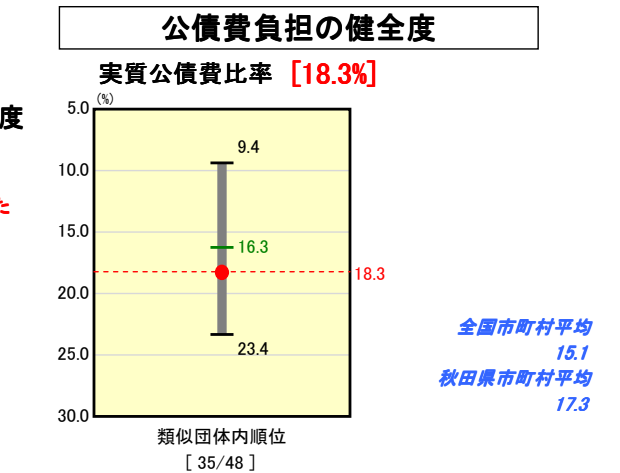
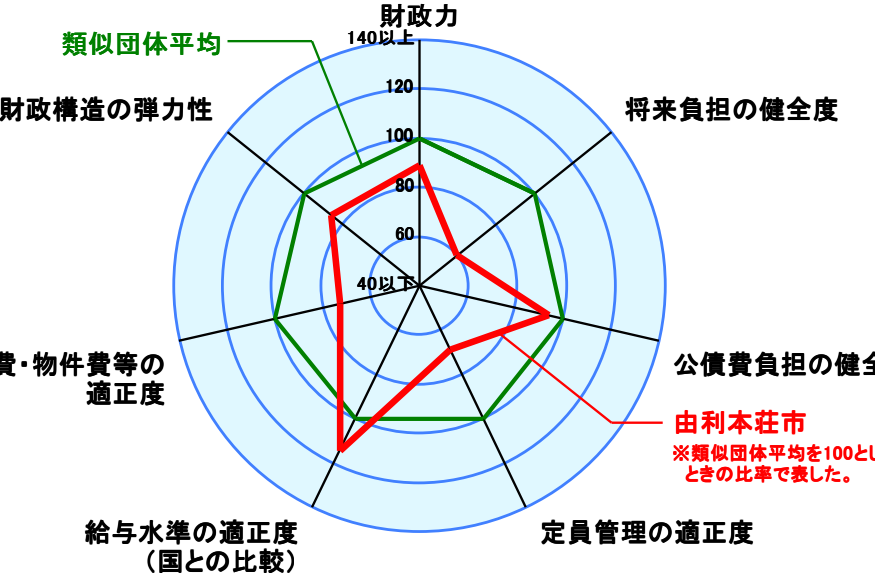
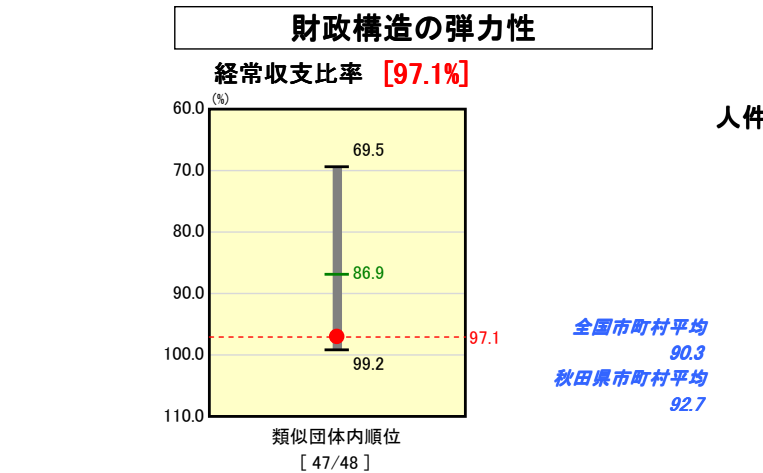
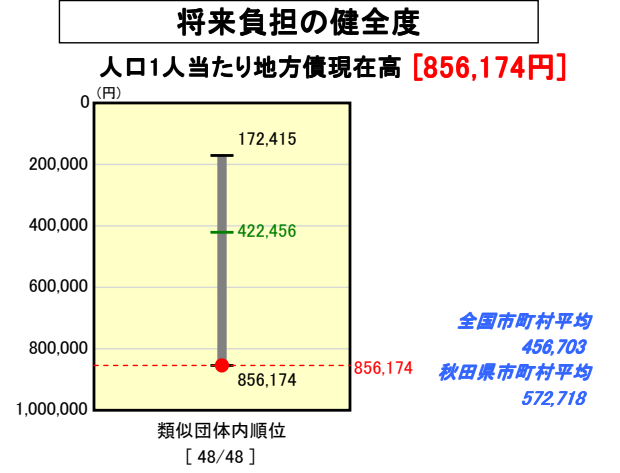
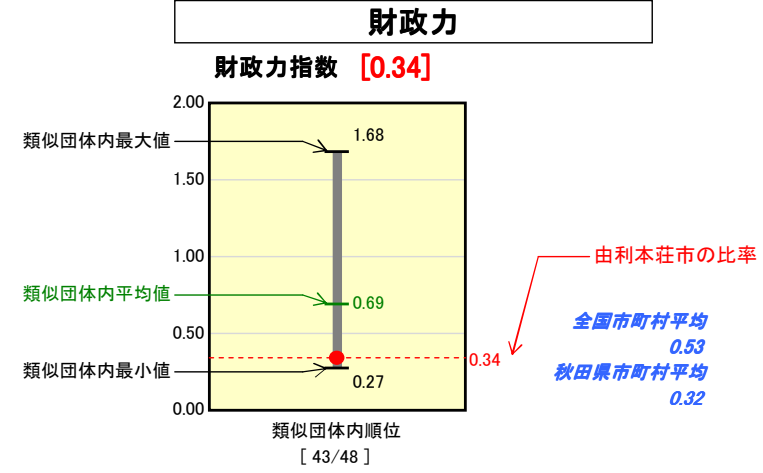


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県 由利本荘市

人口	89,276	人(H19.3.31現在)
面積	1,209.04	km <sup>2</sup>
歳入総額	51,173,709	千円
歳出総額	50,356,683	千円
実質収支	649,126	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎**財政力指数**・・・平成17年3月22日、1市7町の合併により誕生した本市の面積は1,209.04平方キロメートルと、類似団体の中では断然の1位であり、また第1次産業の就業割合も11.8%も占めていることから、需要額の増嵩に反して収支が伸び悩み、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後、現存の産業振興と新たな企業誘致の促進等により収支の増加に努めながら、歳出をより一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

◎**財政構造の弾力性(経常収支比率)**・・・三位一体改革による普通交付税の大幅な減少による経常一般財源の減に加え、公債費の増嵩により前年度より1.5ポイントアップした。今後は、集中改革プランに沿った補助金の見直し、施設管理の合理化、定員管理の適正化等により経常経費の一層の節減を図っていく。また、公債費については、元金償還額以上に借入しないというルールのもと、計画的な償還金の抑制・縮減に努める。

◎**給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)**・・・現在は93.2%と類似団体平均の96.3%を大きく下回っている状況にあるので、今後は職員間の不均衡がないよう調整を図りながら適正な水準を保っていく。

◎**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**・・・18.3%と地方債同意基準の18%を超えたことにより公債費負担適正化計画の策定に至った。合併前後の特殊事情による普通建設事業費に係る地方債償還額の増加と、分母となる一般財源の減少が上昇要因である。また、公有林整備事業償還費が新たに算入されたことは、広大な面積の7割以上を占める森林を有する本市にとって大きく影響し、類似団体平均を2ポイント上回った。今後、公債費負担適正化計画のもと事業

見直しにより総合発展計画記載事業の起債発行予定額を約60%に抑制するほか、歳入確保のため「未収金対策強化」、「使用料・手数料の見直し」、「未利用地の売却」を行ない、10年後には18%未満になるよう目標を設定し財政健全化を図っていく。

◎**将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)**・・・市町村合併に伴う建設事業や大型プロジェクトの関係で類似団体平均の2倍を超えている。残高の約70%が後年度の基準財政需要額に算入される見込みではあるが、地方債償還額の増嵩が財政運営を直接圧迫する要因となっている。今後、新市総合発展計画に記載された事業について費用対効果や緊急度などを再精査しながら、公債費負担適正化計画の遂行管理を徹底し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

◎**定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)**・・・類似団体48団体のうち面積が1位、人口密度が46位という本市は、1市7町さらに2つの消防事務組合の合併ということで、類似団体平均の8.40人を5.37人上回っている状況である。今後は、施設の統廃合、アウトソーシング等による事務の効率化を図りながら、集中改革プランに沿って新規採用者を退職者の3分の1以内に抑制しながら適切な定員管理に努める。

◎**人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**・・・類似団体平均を上回っているのは、職員数と物件費に合併効果がまだ表れていないことが主な要因であるが、今後は事務事業の整理、統合、効率化を早期に推し進め、コストの低減を図っていく方針である。